

岐阜県地域公共交通協議会の取組状況及び令和2年度事業評価の概要等

令和3年1月22日 岐阜県地域公共交通協議会

1 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針・令和2年度の主な取組

(1) 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針

地域の公共交通を確保していくために、鉄道、路線バス、市町村バス等がそれぞれの特性に応じて機能を発揮し、全体として地域の実情に合った、住民が利用しやすい交通網を形成することが重要であり、地域に最適な公共交通網のあり方について、交通機関の機能分担や相互連携、利用促進に向けた活性化策などについて協議を進め、課題のある路線（地域）については個別に路線再編等の検討を行っていく。

(2) 令和2年度の主な取組・効果 ※下線部は新規

県単独補助を含む4地域鉄道の施設設備等及び広域バス路線の運行経費に補助して維持・確保に努め、また、県協議会において関係者間で課題の共有・協議を行い、地域の実情に応じた住民が利用しやすい地域交通網の形成を図った。

県協議会

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 廃止の申し出があった系統や国庫補助対象外となる見込みの系統について、今後の運行や支援について協議。
(7系統について10回の小部会を開催)

関係者間で課題共有

- 県の補助対象系統（地域間幹線系統及び広域バス路線）の現状と課題を共有するため、輸送実績を協議会で提供。

県

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地域鉄道事業者の施設設備に対する補助
- 幹線的・支線的広域バス路線及び市町村が事業主体のバス路線の運行に要する経常費用の赤字額補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

課題の把握と対応

- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
(感染防止対策事業支援金、広域バス補助金の概算払、通学時間帯の続行便への補助)
- バス運転手確保支援事業費補助金の創設
- 地域公共交通活性化推進事業費補助金の創設
- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施

利用促進

- 地域鉄道の利用促進対策事業に対する補助
- GTFSデータの整備にかかる支援

○協議対象路線への対応

例年は協議対象路線を選定して協議を行っているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、協議会を開催することが困難な時期があったため、優先的に協議すべき系統について小部会を開催した。

小部会開催状況

年月日	地域	協議対象路線	参加者	内容
6月12日 7月9日 9月14日	中濃・東濃地域	【広域】蛭川線、中津川線	東濃鉄道(株)、中津川市、恵那市岐阜運輸支局、事務局(県)	東濃鉄道からの廃止申し出への対応を検討
6月12日 7月9日 9月14日	中濃・東濃地域	【広域】八百津線	東濃鉄道(株)、美濃加茂市、可児市、八百津町、岐阜運輸支局、事務局(県)	東濃鉄道からの廃止申し出への対応を検討
7月21日	西濃地域	【幹線】安八穂積線	名阪近鉄バス(株)、大垣市、瑞穂市、安八町、岐阜運輸支局、事務局(県)	令和3年度から国庫補助対象外となるため、今後の支援と利用促進策について協議
7月21日 9月8日	西濃地域	【幹線】海津線、輪之内線	名阪近鉄バス(株)、大垣市、海津市、養老町、輪之内町、安八町、岐阜運輸支局、事務局(県)	利用状況の確認と再編に向けた意見交換
11月19日	岐阜・中濃地域	【幹線】岐阜川島線	岐阜乗合自動車(株)、岐阜市、各務原市、岐南町、笠松町、岐阜運輸支局、事務局(県)	令和2年10月から減便したため、利用状況の確認及び令和3年10月以降の運行について協議

○新型コロナウイルス感染症の影響への対応

・感染防止対策事業支援金

地域公共交通事業者（地方鉄道、バス、タクシー、自動車運転代行）が各車両において実施する感染防止対策を支援。同時に対策実施済みであることを示すステッカーを配布し、安心して利用できることをPRした。

・広域バス補助金の概算払、一部要件緩和

バス事業者の資金繰り支援のため、補助金を概算払。補助要件のうち、輸送量について緩和。

・通学時間帯の続行便への補助制度創設

路線バスにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を推進するため、高校生の通学での利用が多い路線、時間帯で混雑緩和を図るための続行便が運行されるよう、必要な経費の一部を補助（3事業者6系統において、続行便を運行中）

○バス運転手確保支援事業費補助金

乗合バス事業者が新規採用者の大型二種免許取得に要する教習費用を負担する場合の経費に対して補助

○地域公共交通活性化推進事業費補助金

地域公共交通の確保及び充実を図るため、市町村が行う MaaS、AI オンデマンド交通の導入に向けた取組に対し、補助
今年度補助対象事業：各務原市 チョイソコ導入実証実験

○G T F Sデータの整備にかかる支援

乗換検索により路線の周知を図ること、さらには利用者の利便性向上、業務の効率化を目指して、データ作成のための自治体担当者向け勉強会を開催。（参加：7市町9名）

ダイヤ改正や担当が変わった際にも、データを正しく更新していけるよう、昨年度までにデータ作成済みの自治体担当者を対象に、勉強会を開催。（参加：6市9名）

自力での作成や事業者による対応も含めて、16市町の自主運行バスが Google マップ上で検索可能となっている。バス事業者5社（一部路線のみの事業者含む）と合わせて、経路検索可能なバス路線が県内に広がり始めている。

2 令和2年度事業評価結果（地域間幹線系統）の概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性			目標・効果達成状況				
岐阜乗合自動車(株)	23 系統	A	23	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	17	系統	73.9%
		C	0	系統	0.0%	C	6	系統	26.1%
東濃鉄道(株)	7 系統	A	7	系統	100.0%	A	1	系統	14.3%
		B	0	系統	0.0%	B	5	系統	71.4%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	14.3%
名阪近鉄バス(株)	8 系統	A	8	系統	100.0%	A	2	系統	25.0%
		B	0	系統	0.0%	B	6	系統	75.0%
		C	0	系統	0.0%	C	0	系統	0.0%
濃飛乗合自動車(株)	7 系統	A	7	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	5	系統	71.4%
		C	0	系統	0.0%	C	2	系統	28.6%
北恵那交通(株)	3 系統	A	3	系統	100.0%	A	1	系統	33.3%
		B	0	系統	0.0%	B	2	系統	66.7%
		C	0	系統	0.0%	C	0	系統	0.0%
(株)白鳥交通	1 系統	A	1	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	0	系統	0.0%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	100.0%
(株)日本タクシー	2 系統	A	2	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	0	系統	0.0%
		C	0	系統	0.0%	C	2	系統	100.0%
加越能バス(株)	1 系統	A	1	系統	100.0%	A	0	系統	0.0%
		B	0	系統	0.0%	B	0	系統	0.0%
		C	0	系統	0.0%	C	1	系統	100.0%
合計	52 系統	A	52	系統	100.0%	A	4	系統	7.7%
		B	0	系統	0.0%	B	35	系統	67.3%
		C	0	系統	0.0%	C	13	系統	25.0%

県協議会における事業評価の実施方法

1 県協議会における評価の考え方

(評価の目的等)

県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進対策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。

(対象路線)

国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）を中心とした広域バス路線

2 目標（指標）及び評価基準

下記の各目標（指標）について、原則として基準年度より現状維持として数値を設定し、下記評価基準に基づき評価を実施。

※各指標は、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に従い設定。輸送量については、中部運輸局からの指示による。

(目標（指標）)

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用率	通勤・通学者への移手段の確保

(評価基準)

①事業実施の適切性

- A 事業計画どおりに運行されたもの
 - B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの
 - C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの
- ※新型コロナウイルス感染症の影響による減便については、やむを得ないと考え、Aとした

②目標・効果達成状況

- A 目標数値を達成できたもの
- B 目標数値を達成できていない点があったもの
- C 目標数値を達成できなかったもの

3 今後の主な取組（予定）※下線部は新規

県協議会

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 令和2年度実績を踏まえ、一定の基準に該当する系統を協議対象として選定。地域分科会小部会において、協議対象系統について協議。
- 岐阜県地域公共交通計画作成に向けた法定協議会の設置、調査・検討

関係者間で課題共有

- 県の補助対象系統（地域間幹線系統及び広域バス路線）の現状と課題を共有するため、輸送実績の推移等を集約したデータベースを関係会員（乗合バス事業者、沿線市町村、岐阜県バス協会、岐阜運輸支局）に提供。
- 岐阜県地域公共交通計画作成に向け、県内の各地域課題を整理、共有

県

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地域鉄道事業者の施設設備に対する補助
- ポストコロナ時代を見据えた地方鉄道経営の基盤安定に向けた補助
- 幹線的・支線的広域バス路線及び市町村が事業主体のバス路線の運行に要する経常費用の赤字額補助
- バス運転手確保に対する補助金
- 地域公共交通活性化推進事業費補助金
- 広域的視点に立った市町村への助言

課題の把握と対応

- 新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、必要な対策を検討
- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング等によりバス路線及び乗合バス事業の現状と課題を把握
- 市町村の交通事業担当者向けのセミナー開催（情報交換の機会）

利用促進

- 地域鉄道の利用促進対策事業に対する補助
- G T F Sデータの整備にかかる支援

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年1月22日

協議会名:岐阜県地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

※補助対象期間中の変更により、補助対象から外れた系統があるため、番号が飛んでいるところがあります

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	2	真正大縄 場	大野BC	宗慶(そう けい)	JR岐阜	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 令和元年11月からGoogleマップで 検索可能となった。また、JR岐阜駅 北口駅前広場歩行者用デッキ2階 にバス運行情報案内板を設置し、 利便性向上による利用者増に努め た。 ・沿線自治体では、高齢者や免許 返納者へのICカード配布、沿線小 学校でのMMとバスの乗り方教室、 高校生の定期券補助など、利用促 進に努めた。	A	C	42.6	<u>36.3</u>	4.6	7.9	73.9%	<u>58.1%</u>	18.4	<u>14.8</u>	36.0%	<u>33.3%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	3	真正大縄 場	イオンタ ウン本巣	宗慶(そう けい)	JR岐阜	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 令和元年11月からGoogleマップで 検索可能となった。また、JR岐阜駅 北口駅前広場歩行者用デッキ2階 にバス運行情報案内板を設置し、 利便性向上による利用者増に努め た。 ・沿線自治体では、高齢者や免許 返納者へのICカード配布、沿線小 学校でのMMとバスの乗り方教室な ど、利用促進に努めた。	A	B	68.1	<u>57.8</u>	4.1	14.1	72.6%	<u>61.3%</u>	14.6	<u>12.4</u>	31.1%	33.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	4	美江寺穂 積	JR岐阜	本田団地 北口(ほ んでん)	奥南庁舎 (すなみ)	—	・事業者がGTFSデータを整備し、 令和元年11月からGoogleマップで 検索可能となった。また、JR岐阜駅 北口駅前広場歩行者用デッキ2階 にバス運行情報案内板を設置し、 利便性向上による利用者増に努め た。 ・沿線市では、高齢者や免許返納 者へのICカード配布、沿線小学校 でのMMとバスの乗り方教室など、 利用促進に努めた。	A	B	23.7	<u>18.4</u>	2.8	6.6	53.9%	<u>42.3%</u>	10.7	<u>8.3</u>	23.9%	25.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	国庫補助金がカットされることにより赤字が続いていることに加え、運転手不足のため路線の維持が困難となり、令和2年10月1日路線廃止。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績= (平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)		R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	5	高美	JR岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	49.1	<u>40</u>	4.4	9.1	68.0%	<u>54.5%</u>	22.4	<u>18.4</u>	34.6%	36.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	6	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	B	28.3	<u>26.6</u>	3.1	8.6	42.8%	<u>38.9%</u>	14.5	<u>13.0</u>	25.2%	27.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	8	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	○	事業者においてお得な企画乗車券や名古屋鉄道との乗継切符を販売するなど利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	B	50.4	<u>40</u>	4.5	8.9	74.8%	<u>54.2%</u>	11.3	<u>9.1</u>	21.1%	21.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	事業者において名古屋鉄道との乗継切符を継続販売するなど利用促進を図る。
岐阜乗合自動車 (株)	9	岐阜川島	名鉄岐阜	中野	川島松倉	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布や中学校での講座開催など、利用促進に努めた。	A	B	17.9	<u>15.6</u>	2.0	7.8	38.6%	<u>32.3%</u>	5.9	<u>5.0</u>	17.1%	17.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・県協議会において今後の在り方と支援について協議した結果、R2.10から平日朝夕2便の運行となった。R3.10以降について未定であり、今後協議会小部会で協議を継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	10	北方河渡	芝原6丁 目	北方BT	JR岐阜	○	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	B	55.2	<u>44</u>	3.7	11.9	71.5%	<u>57.5%</u>	13.4	<u>10.7</u>	19.8%	21.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	11	西郷	JR岐阜	尻毛	西郷	○	・岐阜市の再編実施計画において、同方面を走る曽我屋線と併せて再編を行った。 ・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	C	75.7	<u>68.1</u>	4.8	14.2	89.1%	<u>77.5%</u>	13.4	<u>11.4</u>	35.3%	<u>34.2%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	12	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	下佐波	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線の岐阜市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	128.4	<u>109.1</u>	6.2	17.6	80.8%	<u>66.4%</u>	24.9	<u>20.4</u>	28.0%	29.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、路線沿線の小学校でのMMとバスの乗り方教室や中学校での交通環境学習などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	13	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	カラフル タウン	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線の岐阜市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	94.0	<u>75.4</u>	6.8	11.1	90.7%	<u>72.2%</u>	29.0	<u>23.0</u>	24.3%	25.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、路線沿線の小学校でのMMとバスの乗り方教室や中学校での交通環境学習などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績=	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	14	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	○	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	B	21.6	<u>19</u>	5.0	3.8	65.2%	<u>55.9%</u>	19.5	<u>16.5</u>	29.6%	31.3%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	15	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	○	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線市では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	B	43.3	<u>37.4</u>	4.4	8.5	78.6%	<u>65.5%</u>	15.5	<u>13.0</u>	21.9%	24.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	16	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	○	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布など、利用促進に努めた。	A	B	16.1	<u>15.5</u>	4.7	3.3	65.1%	<u>60.1%</u>	15.5	<u>14.0</u>	27.2%	36.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	17	大野穂積	大野BC	モレラ岐阜	穂積駅	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体の広域会議において乗降調査やアンケート調査を行うなど、状況把握に努めるとともに、各市町において通学定期券助成やICカードの積み増し助成などの利用促進を行った。	A	B	35.4	<u>24.7</u>	2.1	11.8	38.6%	<u>30.3%</u>	7.5	<u>5.9</u>	16.0%	24.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。 ・沿線自治体の広域会議において、今後もアンケート調査を行うなど、事業者と沿線自治体が協力して改善に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績=	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	18	松籟加納	岐南営業 所	下川手	松籟団地	—	・事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。また、JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階にバス運行情報案内板を設置し、利便性向上による利用者増に努めた。 ・沿線自治体では、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室など、利用促進に努めた。	A	B	74.5	<u>61</u>	5.4	11.3	84.8%	<u>67.1%</u>	19.4	<u>15.1</u>	31.8%	34.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、春秋限定の土日祝1日乗車券、年末年始乗り放題フリー切符、時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのMMとバスの乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (関市・山県市)】	19	板取	岐北厚生 病院前	岩佐口	ほらどキ ウイプラ ザ	—	・運行事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・運行事業者が販売する年末年始乗り放題乗車券の対象路線とするなど、事業主体の関市、山県市が運転免許証自主返納者の運賃半額割引を行うなど、利用促進に努めた。	A	B	68.8	<u>53.3</u>	6.2	8.6	33.2%	<u>25.3%</u>	9.3	<u>7.1</u>	30.6%	32.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・新たに山県市内に整備するバスターミナルを経由することにより他路線からの乗継を可能とするなど、利便性向上に取り組む。再編の際は、説明会の開催や公共交通利用ガイドの更新を行い、周知に努める。 ・運行事業者が時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	20	岐北	岐北厚生 病院前	谷合	塩後	—	・運行事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・運行事業者が販売する年末年始乗り放題乗車券の対象路線とするなど、事業主体の山県市が運転免許証自主返納者の運賃半額割引を行うなど、利用促進に努めた。	A	C	49.8	<u>39.3</u>	4.8	8.2	24.4%	<u>19.4%</u>	9.1	<u>7.1</u>	27.5%	<u>27.4%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・令和3年度中に、昼間はバスターミナルを結節点としたデマンド型交通に変更する予定。再編の際は、説明会の開催や公共交通利用ガイドの更新を行い、周知に努める。 ・運行事業者が時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	21	岐北	岐北厚生 病院前	岩佐原	谷合	—	・運行事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・運行事業者が販売する年末年始乗り放題乗車券の対象路線とするなど、事業主体の山県市が運転免許証自主返納者の運賃半額割引を行うなど、利用促進に努めた。	A	B	41.4	<u>32.4</u>	5.4	6.0	32.7%	<u>24.9%</u>	8.2	<u>6.2</u>	27.8%	28.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・令和3年度中に、昼間はバスターミナルを結節点としたデマンド型交通に変更する予定。再編の際は、説明会の開催や公共交通利用ガイドの更新を行い、周知に努める。 ・運行事業者が時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてモバイルチケットを販売するなど、利用促進に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	22	みずほバ ス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	—	・運行事業者がGTFSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・事業主体である瑞穂市において、高校生の利用を無料とする月を設けて、新たな利用者の確保に努めた。	A	C	69.1	<u>56.7</u>	6.1	9.3	9.6%	<u>7.7%</u>	7.7	<u>6.3</u>			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業主体である瑞穂市において、一定期間の高齢者利用無料化、運転免許証不保持者かつ75歳以上高齢者への運賃半額割引を検討するなど、新たな利用者の確保に努めていく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	23	みずほバ ス	穂積駅前	十九条古 橋	穂積駅前	—	・運行事業者がGTFSSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・事業主体である瑞穂市において、高校生の利用を無料とする月を設けて、新たな利用者の確保に努めた。	A	C	76.7	<u>61.8</u>	6.0	10.3	11.1%	<u>8.8%</u>	8.2	<u>6.1</u>			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・令和3年4月に再編を予定している。集落の中を運行したり、住宅地にバス停を1か所新設することにより、利用者の利便性を向上させ、利用者増を図る。 ・事業主体である瑞穂市において、一定期間の高齢者利用無料化、運転免許証不保持者かつ75歳以上高齢者への運賃半額割引を検討するなど、新たな利用者の確保に努めている。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	24	みずほバ ス	穂積駅前	馬場十七 条	穂積駅前	—	・運行事業者がGTFSSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・事業主体である瑞穂市において、高校生の利用を無料とする月を設けて、新たな利用者の確保に努めた。	A	B	53.2	<u>51.9</u>	4.6	11.3	7.4%	<u>8.6%</u>	5.5	<u>5.2</u>			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	・事業主体である瑞穂市において、一定期間の高齢者利用無料化、運転免許証不保持者かつ75歳以上高齢者への運賃半額割引を検討するなど、新たな利用者の確保に努めている。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (各務原市)】	25	ふれあい 川島	各務原市 役所前駅	くすり博 物館/河 川環境楽 園	新那加駅 北口	—	・運行事業者がGTFSSデータを整備し、令和元年11月からGoogleマップで検索可能となった。 ・事業主体である各務原市において、運転免許自主返納者にICカードを交付するなど、利用促進に努めた。	A	C	47.8	<u>38.1</u>	8.3	4.6	11.1%	<u>8.8%</u>	10.1	<u>8.5</u>			・航空宇宙博物館への観光利用及び市内高校の通学利用が多く、4、5月は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。	・岐阜県知事選挙、各務原市議会議員選挙、各務原市長選挙において、選挙前6日間及び投票日に運賃を無料とする利用促進事業を行う予定である。 ・車内消毒等による感染症対策の実施やその周知を図り、安全に利用できる公共交通機関として運行を実施していく。
東濃鉄道(株)	1	滝呂台	多治見駅 前	滝呂台	笠原車庫 前	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	33.3	37.0	5.0	7.4	93.4%	<u>92.3%</u>	13.5	15.1	51.5%	54.8%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	2	笠原	多治見駅 前	モザイク タイル ミュージ アム	東草口	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	69.2	<u>64</u>	4.0	16	99.8%	<u>84.3%</u>	11.3	<u>10.9</u>	26.0%	27.5%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
東濃鉄道(株)	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の瑞浪市において、運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布や瑞浪市コミュニティバス時刻表への乗継情報掲載など、利用促進に努めた。	A	B	39.2	<u>28.6</u>	2.7	10.6	61.0%	<u>43.1%</u>	12.0	<u>8.8</u>	47.5%	49.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。 ・沿線の恵那市においても、高齢者に対して公共交通チケットの配布を行っている。
東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝駄知＝多治見(瑞浪駅前)	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布やコミュニティバス時刻表への乗継情報掲載など、利用促進に努めた。	A	C	19.5	<u>16.5</u>	3.3	5	66.0%	<u>53.0%</u>	15.0	<u>12.7</u>	34.0%	<u>24.3%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線自治体においても、運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布やコミュニティバス時刻表への乗継情報掲載を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	5	瑞浪＝駄知＝多治見(駄知)	駄知	下石貢(おろしみつぎ)	多治見駅前	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布など、利用促進に努めた。	A	A	19.4	29.4	4.4	6.7	62.2%	79.8%	9.0	13.1	22.0%	24.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線自治体においても、運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	6	下半田川	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	38.4	39.6	3.2	12.4	76.2%	<u>71.2%</u>	8.0	8.0	26.5%	<u>26.3%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂	土岐プレミアム・アウトレット	○	・事業者が令和元年10月から免許証自主返納者の運賃半額割引を開始し、利用促進に努めた。 ・沿線の多治見市が昼間運賃の割引制度の継続実施及び同制度の周知を行い、利用者増に努めた。	A	B	38.4	40.3	4.2	9.6	84.0%	<u>79.3%</u>	12.5	<u>11.4</u>	2.0%	2.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者において、1日乗り放題切符の販売を予定している。沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績		
名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフピア ジャパン	大垣駅前 /市民病 院前/安 八町役場	岐阜羽島 駅	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも 対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自 主返納者にバス回数券を配布する など、利用促進に努めた。沿線の 大垣市が行う「親子バス利用支援 事業」を小学2年生以下から小学6 年生以下まで拡充した。	A	A	19.4	20.1	2.8	7.2	43.6%	45.7%	15.9	17.3	40.1%	50.3%	・沿線自治体の運行経費補助の継続により 路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主 返納者への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利用促進 及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院 前/安八 町役場	岐阜羽島 駅	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも 対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自 主返納者にバス回数券を配布する など、利用促進に努めた。沿線の 大垣市が行う「親子バス利用支援 事業」を小学2年生以下から小学6 年生以下まで拡充した。	A	A	22.6	23.3	3.2	7.3	53.2%	53.7%	10.6	10.6	40.1%	50.3%	・沿線自治体の運行経費補助の継続により 路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主 返納者への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利用促進 及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	3	岐垣	若森車庫 前	大垣駅前 /結/墨 俣	岐阜聖徳 学園大学	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも 対応し、路線周知に努めた。 ・沿線の大垣市が行う「親子バス利 用支援事業」を小学2年生以下か ら小学6年生以下まで拡充した。 ・バスロケーションシステムの実証 実験を行い、利便性向上に努め た。	A	B	80.1	<u>64.1</u>	2.8	22.9	49.8%	<u>40.9%</u>	12.8	<u>10.2</u>	39.1%	39.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者 減 ・キロ当たり経常 費用の増 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により 路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主 返納者への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利用促進 及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	4	安八穂積	安八温泉	安八町役 場/笠郷 高校	穂積駅前	○	・県協議会小部会を開催して利用 状況の確認と今後の利用促進策等 について協議した。 ・事業者がYahoo乗り換え検索にも 対応し、路線周知に努めた。 ・沿線の大垣市が行う「親子バス利 用支援事業」を小学2年生以下か ら小学6年生以下まで拡充した。	A	B	33.6	<u>8.9</u>	0.9	9.9	18.8%	<u>18.3%</u>	3.5	<u>3.1</u>	26.6%	31.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者 減 ・キロ当たり経常 費用の増 ・令和元年度、2年度実績で輸送量が15 人を下回ったため、令和3年度からは補助 対象外となる。 ・沿線自治体(瑞穂市、安八町)の運行経 費補助の継続により路線の維持に努める。 ・事業者と沿線自治体において、沿線の高 校への周知など、利用促進に取り組んでい く。
名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷 /今尾・ 高須	海津市役 所	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも 対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自 主返納者にバス回数券を配布する など、利用促進に努めた。沿線の 大垣市が行う「親子バス利用支援 事業」を小学2年生以下から小学6 年生以下まで拡充した。	A	B	31.1	<u>28.7</u>	3.5	8.2	49.8%	<u>46.9%</u>	18.5	18.8	40.1%	50.3%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者 減 ・キロ当たり経常 費用の増 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により 路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主 返納者への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利用促進 及び収入増加に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績=	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
名阪近鉄バス(株)	6	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	25.8	<u>23.2</u>	2.7	8.6	44.6%	<u>40.9%</u>	14.0	14.2	40.1%	50.3%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	7	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福東	輪之内文化会館	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、高校生の通学定期券補助や免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	65.5	<u>65.1</u>	4.2	15.5	67.8%	<u>66.5%</u>	15.0	15.9	40.1%	50.3%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	8	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	○	・事業者がYahoo乗り換え検索にも対応し、路線周知に努めた。 ・沿線自治体において、免許証自主返納者にバス回数券を配布するなど、利用促進に努めた。沿線の大垣市が行う「親子バス利用支援事業」を小学2年生以下から小学6年生以下まで拡充した。	A	B	41.8	41.8	4.7	8.9	66.6%	<u>66.2%</u>	23.2	<u>23.1</u>	40.1%	50.3%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。 ・沿線自治体において、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車(株)	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップで検索可能となるよう作業を行っている。 ・沿線の飛騨市においての路線バスとコミバスが1日乗り放題になる1日乗車券、65才以上の飛騨市在住者が一定期間乗り放題になるシルバーフリー定期券の販売を行うなど、利用促進に努めた。	A	B	113.4	<u>29.4</u>	3.2	9.2	75.9%	<u>25.7%</u>	28.1	<u>14.1</u>	71.9%	84.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車(株)	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップで検索可能となるよう作業を行っている。 ・事業者が高速バスとの乗継乗車券を販売するとともに、沿線の高山市において市民乗車バスの発行やバスの乗り方教室を行うなど、事業者及び沿線市が利用促進に努めた。	A	B	128.3	<u>75.6</u>	3.8	19.9	77.0%	<u>50.2%</u>	22.2	<u>15.1</u>	70.2%	82.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの発行を継続するなど、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
濃飛乗合自動車 (株)	3	高山古川 (久美愛)	高山濃飛 バスセン ター	久美愛病 院前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップで検索可能となるよう 作業を行っている。 ・事業者が高速バスとの乗継乗車 券を販売するとともに、沿線の高山 市において市民乗車バスの発行や バスの乗り方教室を行うなど、事 業者及び沿線市が利用促進に努め た。	A	B	17.2	<u>7.6</u>	2.4	3.2	66.0%	<u>33.8%</u>	20.6	<u>10.0</u>	23.6%	24.9%	・新型コロナウイルスの影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バス の発行を継続するなど、事業者と沿線自治 体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	4	高山下呂	高山濃飛 バスセン ター	小坂町	下呂バス センター	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップで検索可能となるよう 作業を行っている。 ・事業者が訪日外国人旅行者のフ リー乗車券を販売するとともに、沿 線の高山市において市民乗車バス の発行やバスの乗り方教室を行っ た。下呂市では、高齢者定期券「福 祉/パスポート」の販売や高校生の通 学定期券補助を行うなど、事業者 及び沿線市が利用促進に努めた。	A	C	64.9	<u>53.6</u>	6.1	8.8	54.7%	<u>47.6%</u>	30.1	<u>26.1</u>	62.2%	<u>61.2%</u>	・新型コロナウイルスの影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において福祉パスポートや通 学定期券補助を継続するなど、事業者と 沿線自治体が協力して利用促進に取り組 んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	5	高山牧	高山濃飛 バスセン ター	西高校前 /久美愛 病院前	牧	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップで検索可能となるよう 作業を行っている。 ・沿線の高山市において市民乗車 バスの発行を継続した。白川村にお いても高校生の定期券補助を行う など、利用促進に努めた。	A	B	36.8	<u>34.8</u>	8.1	4.3	109.3%	<u>106.6%</u>	12.9	16.8	27.3%	64.5%	・新型コロナウイルスの影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・平成30年度、令和元年度と2年連続黒 字のため、令和3年度は補助対象外とな る。 ・令和2年度も黒字であるが、新型コロナウ イルス感染症の影響が続くと、令和3年度 以降は再び赤字となる可能性はある。
濃飛乗合自動車 (株)	6	神岡猪谷	濃飛バス 神岡営業 所	飛騨市民 病院	猪谷駅	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップで検索可能となってい る。 ・沿線の飛騨市においての路線バ スとコミバスが1日乗り放題になる1 日乗車券、65才以上の飛騨市在 住者が一定期間乗り放題になるシ ルバーフリー定期券の販売を行うな ど、利用促進に努めた。	A	B	3.7	4.6	1.1	4.2	16.3%	20.9%	2.1	2.5	1.0%	<u>0.0%</u>	・輸送量が15人未満であるため、飛騨市 再編実施計画期間終了に伴い、令和3年 度からは補助対象外となる。 ・JRとの接続などを考慮した路線の見直し を行ったうえで、事業者路線として継続運 行する。	
濃飛乗合自動車 (株)	7	吉田	濃飛バス 神岡営業 所	旧奥飛騨 温泉口駅	流葉ス キー場	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップで検索可能となるよう 作業を行っている。 ・沿線の飛騨市においての路線バ スとコミバスが1日乗り放題になる1 日乗車券、65才以上の飛騨市在 住者が一定期間乗り放題になるシ ルバーフリー定期券の販売を行うな ど、利用促進に努めた。	A	C	4.6	<u>3.3</u>	0.8	4.2	22.1%	<u>20.3%</u>	5.4	<u>2.5</u>	17.3%	<u>4.9%</u>	・新型コロナウイルスの影響による利用者減 ・キロ当たり経常費用の増	・令和2年10月以降は、飛騨市自主運行 バスとして運行する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析
									R2 計画	R2 実績=	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績		
北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所	○	・事業者が「かくせいホリデーきっぷ」を販売するとともに、中津川市が高校生の通学定期券を補助を行うなど利用促進に努めた。	A	B	34.4	35.4	3.9	9.1	81.7%	81.0%	13.5	16.6	57.0%	67.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に高校通学利用者が多いため、休校の影響が大きい。 ・引き続きGoogleマップのアラート機能を利用した運行情報やイベント情報発信を行うなど、事業者と沿線自治体が協力して利便性向上に取り組んでいく。
北恵那交通(株)	2	付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	○	・事業者が「かくせいホリデーきっぷ」を販売するとともに、中津川市が高校生の通学定期券補助やコミュニティバスとの乗継割引を行うなど利用促進に努めた。	A	A	25.9	28.8	3.6	8.0	74.0%	78.1%	9.5	12.9	49.0%	62.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に高校通学利用者が多いため、休校の影響が大きい。 ・引き続き、Googleマップのアラート機能を利用した運行情報やイベント情報発信を行うなど、事業者と沿線自治体が協力して利便性向上に取り組んでいく。
北恵那交通(株)	3	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	○	・事業者がインバウンド向けの切符や着地型商品を販売するとともに、中津川市が高校生の通学定期券を補助を行うなど利用促進に努めた。	A	B	33.3	12.2	1.1	11.1	82.3%	32.2%	6.5	3.0	2.6%	5.1%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特にインバウンドの激減による影響が大きい。 ・引き続き、Googleマップのアラート機能を利用した運行情報やイベント情報発信を行うなど、事業者と沿線自治体が協力して利便性向上に取り組んでいく。
(株)白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	○	事業者が、Facebookでダイヤ改正や遅延の情報提供を行うなど、利便性の向上に努めた。また、沿線の郡上市が高校生の通学費用助成を継続し、高校生の通学利用促進に努めた。	A	C	40.4	27.2	3.2	8.5	45.5%	34.1%	11.2	8.8	69.4%	65.9%	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特に高校通学利用者が多いため、休校の影響が大きい。 ・高校生の通学利用の割合が高いため、今後も入学説明会での定期券を継続する。 ・運行経費補助の継続により路線の維持に努める。
(株)日本タクシー【自主運行バス(岐阜市)】	1	373バス	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	—	・事業主体である岐阜市において、GTFSデータを整備し、令和2年9月からGoogleマップで検索可能となった。高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を行うなど、利用促進に努めた。 ・運行事業者では、信長まつりでのコミュニティバスの展示を行った。	A	C	72.0	33.1	4.6	7.2	25.9%	17.7%	9.4	7.4			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 事業主体である岐阜市において、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用率			理由等分析	
									R2 計画	R2 実績=	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績	R2 計画	R2 実績			
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	2	境川らく ちゃんバ ス	名鉄柳津 駅	カラフル タウン	名鉄柳津 駅	—	・事業主体である岐阜市において、 GTFSデータを整備し、令和2年9月 からGoogleマップで検索可能となっ た。高齢者、免許証自主返納者へ のICカード配布を行うなど、利用促 進に努めた。 ・運行事業者では、信長まつりでの コミュニティバスの展示を行った。	A	C	68.0	<u>16.0</u>	4.0	4.0	22.0%	<u>17.1%</u>	16.0	<u>12.0</u>	/	/	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減	事業主体である岐阜市において、沿線小中学校でのMMとバスの乗り方教室を継続する。また、沿線のカラフルタウンと連携して利用者増を図る。
加越能バス(株)	1	城端白川 郷	城端駅前	西赤尾	白川郷	—	事業者がFree-Wi-Fiの提供や他社 との共通乗継切符販売などを継続 し、利便性の向上に努めた。また、 白川村において通学定期券に対し て補助を行った。	A	C	34.3	<u>21.7</u>	3.3	6.6	75.0%	<u>49.7%</u>	13.6	<u>9.7</u>	1.9%	<u>1.3%</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特にインバウンドの激減による影響が大きい。	事業者において、企画乗車券等を継続して販売し、また観光雑誌等での積極的なPRを行い、観光誘客及び収入増加に取り組み、沿線地域住民の生活に必要な交通手段を維持していく。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月22日

協議会名:	岐阜県地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>岐阜県は、1世帯当たりの自家用乗用車普及台数は1.562台で全国8位(R2.3末時点)という数字に表されるように、全国に比して移動手段を自家用乗用車に依存している。しかし、学生、高齢者や障がい者などのマイカーを持たない、あるいは、マイカーを利用することができない人々にとっては、通勤、通学、買い物、通院などの社会生活を送るにあたり、地域の公共交通であるバス路線が必要である。また、高齢者の運転免許自主返納後の移動手段の確保に努めることで、自主返納促進につながる。</p> <p>県内乗合バス事業者は、非常に厳しい経営環境の中におかれながら、人件費の抑制等による徹底した経費削減、公的責任感に基づく内部補助によって、地域の公共交通を維持してきた。事業者単独で乗合バス事業を維持するのは困難な状況であり、地域住民の移動手段を維持確保するためには、公的支援が不可欠な状況である。</p> <p>本協議会としては、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に位置付ける「誰もが暮らしやすい地域」を目指し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図りつつ、地域に適した公共交通網の形成を促進するとともに、広域幹線バス路線の維持確保に努める。</p> <p>このため、地域公共交通確保維持事業により、8事業者52系統を確保することで、地域住民の移動手段を存続させていく必要がある。</p>